

技術報告単行本出版の申し合わせ

この申し合わせは、(編修・規程 2)「出版規程」第 3 条 3 項および(部門共通・規程 1-2)「部門研究調査規程細目」第 8 条 1 項による技術報告単行本を出版するに当たっての具体的な事項を定めたものである。

1. 調査専門委員会の研究調査結果のうち、当該調査専門委員会が単行本としての市販を希望する場合は、以下の手続きを経て部門役員会で承認されたものは、単行本として出版することができる。
2. 設置当初から研究調査成果を単行本で出版することを計画している調査専門委員会は、委員会の設置が承認された後、設置趣意書の写しを出版事業委員会に提出する。また、当該調査専門委員会は単行本の記載内容・目次の検討開始当初に別紙の出版企画検討書(目次、収支概算書を含む)を作成し、出版事業委員会に提出する。出版事業委員会は出版企画が単行本としてふさわしいものとなるように目次・内容構成、収益性、対象とする読者の妥当性、委託出版または自主出版の可能性の面から販売部数、価格帯、ページ数などについて意見交換および助言を行う。
3. 設置後に調査研究成果を単行本で出版することを計画した調査専門委員会は、計画後速やかに設置趣意書を出版事業委員会に提出し、上記第 2 条と同様の手続きを経る。
4. 調査専門委員会は出版事業委員会からの助言を勘案し、遅くとも調査期間終了半年前までに出版企画書を作成し、出版事業委員会に提出する。出版事業委員会は提出された出版企画案を審議し、単行本・技術報告のどちらで出版すべきかを含めた意見書を作成し、当該調査専門委員会およびその調査専門委員会が属する技術委員会に通知する。
5. 当該調査専門委員会は自ら作成した出版企画書(目次、収支概算書を含む)とともに出版事業委員会からの意見書を、技術委員会、部門研究調査運営委員会、部門役員会の順に提出し承認を得る。部門役員会で承認を受けた出版企画書は当該調査専門委員会委員長より事業サービス課に送付する。事業サービス課は受付後編修出版課に回付する。技術委員会、部門研究調査運営委員会、部門役員会のいずれかで承認を得られなかった出版企画は、技術報告として出版する。なお、解散報告書と同時に審議を行う場合においても、出版企画書および出版事業委員会からの意見書の添付を条件とする。
6. 回付された企画書は出版事業委員会にて自主出版か委託出版かを選択し、調査専門委員会へ回答する。自主出版の場合は再度企画内容を出版事業委員会と調整後、執筆を開始する。委託出版の場合は編修出版課にて委託先決定の交渉を行う。委託先が見つからない場合は、部門役員会において通常の技術報告として出版するか、別の成果報告方法を再度審議する。
7. 印税については、本体価格に対し原則として次の率を適用する。

(1)学会が自主出版する場合

当該部門：4%、執筆者全員：4%、計：8%

ただし、平成 28 年 2 月 4 日時点で委託先と出版企画が進んでいる紙媒体書籍については、改正前の申し合せの率を適用することができる。

(改正前の申し合わせ率「当該部門：4%、執筆者全員：契約条件で定めた率」)

(2)委託出版の場合

紙媒体書籍・電子書籍ともに委託先から支払われる印税額を、当該部門：50%、執筆者全員：50%で配分する。

8. 単行本として発行される内容は、その要旨を本学会誌に掲載するものとする。

9. 技術報告単行本は、下記の者に無料で配布するほか、一般希望者には有料で頒布する。

(1)報告を提出した当該調査専門委員会構成員（執筆者全員を含む）およびその委員会の所属する技術委員会委員長。

10. 技術報告単行本の収入は、次のようにする。

4項の(1)の場合は、本部収入とする。

4項の(2)の場合は、発行後2年を経た年の年度末までは当該発行部門の収入とし、その後は、すべて本部収入とする。

11. 会員には、会員特価にて頒布する。

(改廃等)

1. 平成5年1月13日、調査会議において承認。

2. 平成9年10月1日、理事会において一部改正。

3. 平成10年8月1日、理事会において一部改正。

4. 平成11年11月26日、調査会議において一部改正。

5. 平成12年12月13日、理事会において一部改正。

6. 平成17年2月3日、研究経営会議において一部改正。

7. 平成19年4月10日、研究経営会議において一部改正。

8. 平成25年10月29日、研究調査会議にて一部改正。

9. 平成28年2月15日、研究調査会議にて一部改正。

10. 平成29年2月2日、研究調査会議にて一部改正。

11. 平成30年2月1日、研究調査会議にて一部改正。

12. 令和元年10月29日、研究調査会議にて一部改正。

技術報告単行本出版企画検討書 / 企画書

委員会名			
所属部門 (○をつける)	A : 基礎・材料・共通部門	B : 電力・エネルギー	
	C : 電子・情報・システム	D : 産業応用	E : センサ・マイクロマシン
委員長名			
書名			
原稿提出予定日	年	月	日
企画図書の 趣旨 (類書がある場合は、それ らとの相違等についても 記述)			
企画図書 の内容概要			
類書のデータ (題名・著者・発 行年・出版社) ※存在する場合			
想定する主たる対 象読者と専門分野			
判型・予定頁数	判	ページ	予想販売部数
			冊

※書ききれない場合は2ページ以上になっても結構です。

技術報告単行本出版企画書 収支概算書

刷り上がり予定ページ数 (A5判 / B5判 として) ←どちらかに○ : 発行部数 : 寄贈部数 : 定 価 (消費税含む) : 本体価格 (消費税除く) : 会員特価 :	
支 出 (円)	収 入 (円)
製 作 費	定価販売 (部)
印 税	特価販売 (部)
広 告 費	書店卸売 (部)
計	計
	差 引

※収支概算の算出が難しい場合は編修出版課にご相談下さい。

※発行部数・本体価格等は必ずしも委員会の希望に沿えない場合があります。

フローチャート



